



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小澤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 平林 一彦

TEL 052-963-7501

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	362,507	△31.9	△14,050	—	△13,994	—	△14,610	—
21年3月期	532,655	△9.9	9,115	△76.3	8,533	△77.2	△8,147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△33.68	—	△9.0	△2.9	△3.9
21年3月期	△18.78	—	△4.6	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 140百万円 21年3月期 670百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	464,629	189,291	34.3	367.18
21年3月期	496,411	195,612	33.5	383.16

(参考) 自己資本 22年3月期 159,301百万円 21年3月期 166,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	36,078	△15,696	△34,947	35,942
21年3月期	39,334	△25,198	22,434	50,463

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	2,603	—	1.5
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	867	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		15.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	212,000	32.6	6,000	—	6,000	—	3,500	—	8.07
通期	443,000	22.2	15,000	—	15,000	—	11,500	—	26.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 434,487,693株 21年3月期 434,487,693株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 640,908株 21年3月期 630,087株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	217,173	△37.1	△15,959	—	△15,809	—	△13,066	—
21年3月期	345,410	△9.8	△615	—	1,159	△94.0	△8,716	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△30.11	—
21年3月期	△20.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	339,972	115,170	115,170	115,170	33.9	265.40	265.40	
21年3月期	347,451	121,456	121,456	121,456	35.0	279.88	279.88	

(参考) 自己資本 22年3月期 115,170百万円 21年3月期 121,456百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、2008年半ばに発生した世界同時不況に伴う期初の大幅な在庫調整や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化等により厳しい状況が続きましたが、各国政府による景気対策効果の発現や新興国の経済成長が牽引役となり、当年度後半には緩やかに回復してまいりました。特殊鋼業界の主要需要先である日系自動車業界についても、当初の需要の大幅な落ち込みと在庫調整により大変厳しいスタートとなりましたが、各種の減税効果による小型車・ハイブリッド車等環境対応車の好調な販売や、中国向けを中心としたアジア諸国向け輸出の拡大などにより回復の度合いを強めてきており、その他の分野についても需要業界毎に跛行性を持ちながらも、在庫調整の進展に伴って持ち直しの動きを続けております。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、需要の減少に対応した徹底したコスト削減を進めるとともに各事業分野の環境変化に対応した事業構造改革を実施した結果、当期後半では収益は黒字へ転換いたしました。前半期の販売数量の大幅な落ち込みにより、当期における当社グループの売上高は3,625億7百万円と前期比1,701億47百万円の減収、利益面においても前期比225億28百万円悪化し139億94百万円の経常損失、当期純損失は146億10百万円となりました。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、当期前半における生産、販売の大幅な落ち込みや、工具鋼などの産業機械向け高級鋼の在庫調整長期化等の影響により、極めて厳しい状況が続きました。しかしながら、主要需要分野である日系自動車産業が当第1四半期の在庫調整局面を経て回復に転じ、またIT、電機向け需要についても内外の景気対策効果等から回復に向かってきたことから、緩やかに当社の設備稼働状況も持ち直してまいりました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材部門の売上数量は前期比19.9%減少となり、また売上金額についても販売数量の減少と前年高騰した鉄スクラップ、ニッケル等の主原料価格値下がりに伴う販売価格の見直しを実施した結果、前期比32.5%減少の2,070億71百万円となりました。

電子・磁性材料

高合金製品は、IT、家電関係の販売が比較的堅調だったことと自動車関連の需要回復を受けた結果、受注水準の持ち直し傾向が続いておりますが、期初前半の在庫調整による生産数量の減少と、主要原材料であるニッケル価格の値下がりおよび為替の円高影響を受けたことから、前年対比の売上金額は減少いたしました。磁材製品については、期初には在庫調整の影響が残ったものの、HDD需要の拡大と中国での設備投資拡大によるFAサーボモーターの需要増加により、関連の磁石受注が回復し増加傾向が続いております。

その結果、当期の電子・磁性材料部門の売上高は、前期比36.4%減少の411億78百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、各種の政策効果を受けた国内外の乗用車需要の回復と、トラック関連についても東南アジア向け輸出が復調の気配を見せておりますが、販売数量の減少および原料価格の値下がりを受けた販売価格の見直しにより、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前期対比の売上金額は減少いたしました。また精密鋳造品についても、欧州自動車市場の回復に伴い主力のディーゼルトーボ生産が持ち直しておりますが、年間実績では期初の需要減と在庫調整影響が残りました。産業機械部品関連は、重電、船舶、プラント関係の需要回復が遅れていることから、在庫調整が長期化しております。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比31.6%減少の711億91百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリングにつきましては、国内の設備投資需要が低迷を続ける中、熱処理炉物件を中心に受注金額は減少しておりますが、一方では海外における設備投資が活発化しており、鉄鋼設備、熱処理炉とも引き合い等が持ち直してまいりました。

その結果、当期のエンジニアリング部門の売上高は、前期比28.8%減少の260億81百万円となりました。

新素材

チタン製品は、国内外需要の大幅な縮小が継続した結果、引き続き低位に推移しました。また、粉末製品については、ハイブリッド車向け軟磁性材料をはじめ自動車向け需要は順調な回復をしておりますが、その他の需要分野である産業機械向け製品の在庫調整長期化および為替の円高影響等により、前期対比で減少しております。

その結果、当期の新素材部門の売上高は、前期比34.3%減少の67億91百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービスにつきましては、景気低迷による流通部門の売上減少はあったものの、不動産・建築関連の大型物件の引渡しがあったことから、当期の流通・サービス部門の売上高は、前期比2.2%増加の101億93百万円となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、国内の設備投資や雇用情勢に厳しさが残るものの、アジア諸国を中心とした新興国経済の拡大や企業収益の改善、国内外における景気対策効果などを背景に、当面は持ち直しの傾向を続けていくことが期待されます。しかしスクラップ、ニッケル等の原材料価格が上昇の動きを見せている一方、国内経済については依然としてデフレのリスクが存在しております。また海外景気に関する下振れの懸念など収益に対する不透明感は払拭されておらず、さらには自動車の小型化やEV、HEV車等の環境対応車の増加、グローバル化に伴う現地調達の拡大など自動車産業における需要構造変化も想定され、引き続き厳しい経営環境が継続していくと予想されます。

当社におきましてはこれらの経営環境の変化に対応した事業構造改革を進め、抜本的なコスト構造改革による収益基盤の強化と、成長分野である海外新興国市場の開拓、環境関連製品を中心とした新規事業の育成に注力してまいります。

以上の経営環境のなか当期の業績につきましては、自動車向け特殊鋼鋼材を中心とした生産、販売数量の増加や産業機械向け高級鋼の回復と、原材料コスト上昇の価格転嫁などを織込み、売上高については805億円増収の4,430億円、利益については各種の合理化コストダウン効果と、原材料価格の上昇影響等を勘案した結果、経常利益は289億円増益の150億円、当期純利益は115億円と見通しております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期(実績)	362,507	△14,050	△13,994	△14,610
平成23年3月期(予想)	443,000	15,000	15,000	11,500

(注) 1. 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

2. 業績見通しの前提とする主要な価格指標は次のとおりであります。

- ・ 為替レート 90.0円/\$
- ・ 鉄スクラップ[中部地区H2建値] 34,000円/t
- ・ ニッケル [LME市況] 10.0\$/1b
- ・ モリブデン [メタルズウィーク誌市況] 20.0\$/1b

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ317億82百万円減少し4,646億29百万円となりました。

総資産の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「たな卸資産」の減少329億38百万円…主として原材料価格の下落による減少。
- ・有価証券の減少281億29百万円…主として譲渡性預金281億円の解約による減少。

なお有価証券は当連結会計年度末より、流動資産「その他」に含めて表示しております。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ63億20百万円減少し1,892億91百万円となりました。純資産額の主な減少の内訳と要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の減少154億78百万円…主として純損失146億10百万円の計上による減少。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は34.3%となり、前連結会計年度末と比べ0.8ポイント上昇し、1株当たり純資産額は367円18銭と前連結会計年度末に比べ15円98銭減少しております。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比145億21百万円減少し、359億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、360億78百万円（前連結会計年度対比32億55百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、たな卸資産の減少331億37百万円と仕入債務の増加131億60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、156億96百万円（前連結会計年度対比95億2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出136億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、349億47百万円（前連結会計年度対比573億81百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	33.5	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	21.2	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	5.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	16.5	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

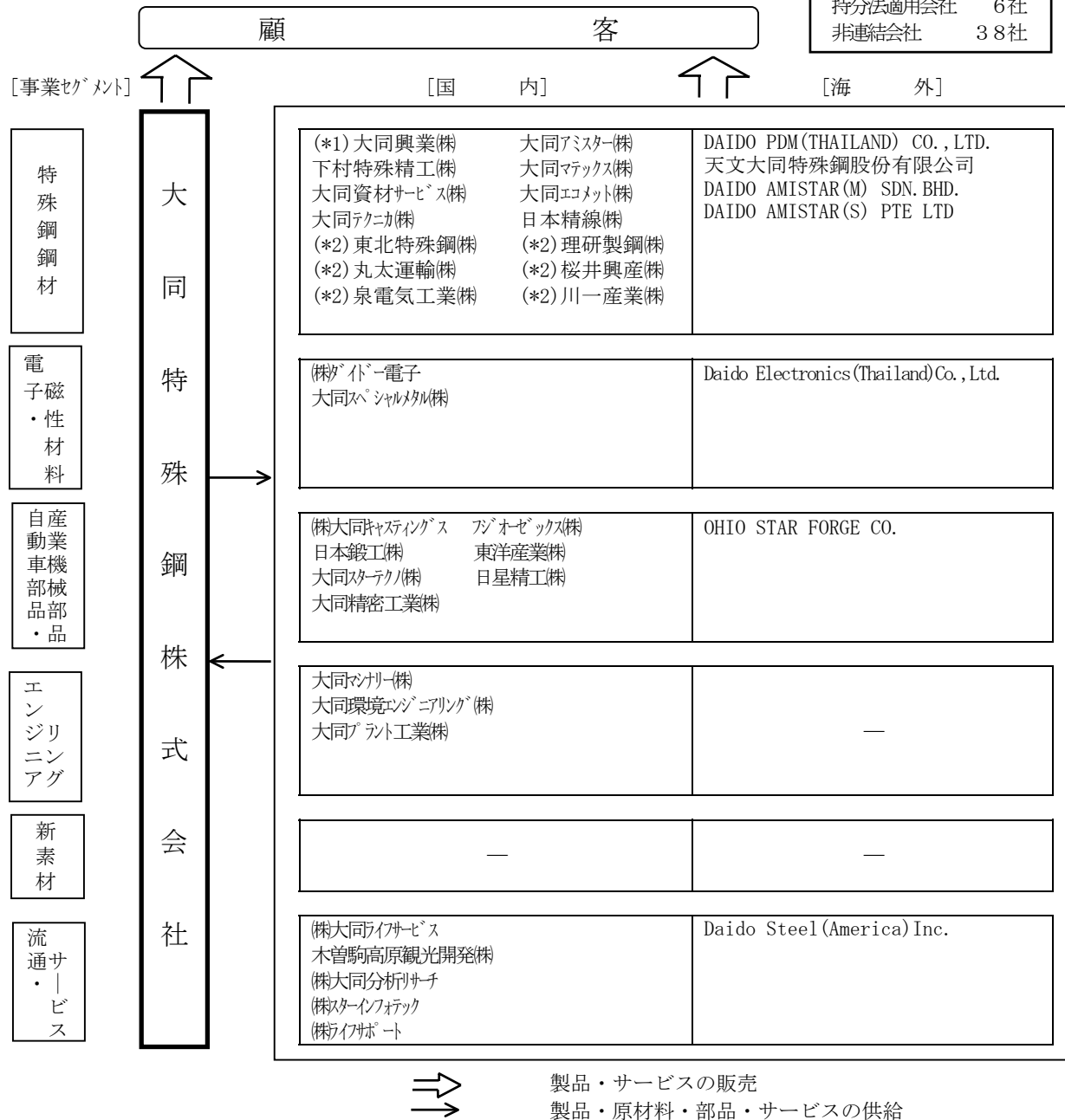
当期の配当につきましては、期初の大幅な在庫調整に伴う販売数量の減少により、上半期の連結純損益が赤字となったことから中間配当を見送らせて頂きましたが、期末につきましては、需要の回復とともに下半期の業績が黒字へ転換したことおよび安定した利益還元の基本方針等を踏まえ、1株につき2円（通期2円）とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき2円、期末2円（通期4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開を行っております。
 下記に連結38社のセグメント別関係図を示します。(平成22年3月末現在)

連結子会社	32社
持分法適用会社	6社
非連結会社	38社



(注) *1: 大同興業(株)は全事業セグメントに属しています。
 *2: 持分法適用会社であります。

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している会社と公開市場は以下のとおりであります。
 フジオーゼックス (株) ……東京証券取引所
 日本精線 (株) ……東京・大阪証券取引所
 東北特殊鋼 (株) ……ジャスダック証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画」を策定し、『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針として安定収益基盤の拡充と成長事業、成長商品の深耕を図ってまいりました。

平成20年度半ばに発生した世界同時不況に伴う経営環境の急激な変化により、平成21年度以降を対象とする中期経営計画としての具体的な指標は作成しておりませんが、上記の方針を踏まえながら激変する経営環境に対処するため、以下の課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、急速な経営環境変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『安定収益確保と財務体質強化』への取り組みを総力を挙げて推進し、企業価値最大化、株主価値最大化を目指した経営を行ってまいります。

こうした基本方針のもと、「持続的成長に向けた抜本的構造改革」と「成長分野への積極展開」を最重点課題と掲げ、徹底した収益性の改善と成長戦略の推進の両立を図るべく、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

①事業構造改革の遂行

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、ユーザーの海外シフトによる国内需要の縮小、自動車の小型化やEV化等の機能変化による特殊鋼原単位の低下など、将来的に主要需要分野における構造変化が到来すると考えられます。

こういった経営環境の変化に対応するため、大幅なコスト改善に向けた抜本的な事業構造改革を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。生産効率追求のための工程集約や少人化を含めた生産プロセスの改革、原材料、資材調達コスト低減に向けた調達業務の革新活動、さらには、間接部門の業務効率化活動を推進してまいります。これらの事業構造改革を強力に推進するため、組織横断的に『タスクフォース型プロジェクト活動』を展開し、収益性の抜本的な改善を図ってまいります。

②海外事業の積極展開

アジアを中心とした新興国市場の経済成長は今後も世界経済の牽引役となることが確実視されており、それに伴うインフラ需要の拡大、自動車など耐久消費財の増加によって当社のビジネスチャンスも大きく広がって行くと考えられます。

こうした新興国市場の発展に対し、海外営業拠点の拡充・強化、現地生産を視野に入れた海外事業展開の検討、海外メーカーとの複眼的アライアンス等の施策を推し進め、当社の持てる技術的ポテンシャルを最大限に活かしたグローバル戦略を推進してまいります。

③成長分野への拡販と新規事業化推進

今後世界的に需要が拡大していく分野は、地球環境の保全に対応した環境関連製品、拡大する新興国需要の関連製品、さらにはグローバリゼーション、少子高齢化等の社会変化に対応した製品が考えられます。これらの需要の拡大に対し当社は独自の技術、開発力に基づいた将来性豊かな製品群を保有しております。

ハイブリッド車用軟磁性粉末をはじめとした次世代自動車関連部品、集光型太陽光発電システムや真空浸炭炉といった環境関連製品、その他磁石関連事業やEST(エチレンスーパーチューブ)などの「戦略商品群」は、社会貢献の視点からも大きな期待をもって見られており、グローバル対応を含めた拡販と、新規商品の事業化推進を図ってまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,112	36,389
受取手形及び売掛金	79,428	87,907
有価証券	28,170	—
たな卸資産	113,376	80,437
繰延税金資産	2,250	4,957
その他	6,317	3,533
貸倒引当金	△405	△307
流動資産合計	252,251	212,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,960	137,302
減価償却累計額	△81,146	△84,250
建物及び構築物 (純額)	54,814	53,052
機械装置及び運搬具	379,230	382,076
減価償却累計額	△304,253	△314,122
機械装置及び運搬具 (純額)	74,976	67,954
土地	35,234	36,943
建設仮勘定	2,299	1,120
その他	19,181	19,363
減価償却累計額	△15,176	△15,840
その他 (純額)	4,004	3,522
有形固定資産合計	171,329	162,593
無形固定資産	1,301	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	48,295	63,238
繰延税金資産	1,241	1,272
その他	22,643	22,755
貸倒引当金	△652	△538
投資その他の資産合計	71,527	86,728
固定資産合計	244,159	251,709
資産合計	496,411	464,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,491	58,746
短期借入金	90,565	32,100
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	100	10,100
未払法人税等	1,043	1,305
賞与引当金	5,405	4,919
役員賞与引当金	77	58
その他	21,493	12,029
流動負債合計	174,176	119,260
固定負債		
社債	21,100	31,000
長期借入金	85,009	100,084
繰延税金負債	6,009	10,638
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694
退職給付引当金	6,831	6,645
役員退職慰労引当金	1,020	975
負ののれん	14	10
その他	4,943	5,029
固定負債合計	126,622	156,077
負債合計	300,799	275,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,546	28,543
利益剰余金	101,564	86,085
自己株式	△299	△300
株主資本合計	166,983	151,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△931	7,397
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	△1,167	△953
評価・換算差額等合計	△748	7,801
少数株主持分	29,377	29,989
純資産合計	195,612	189,291
負債純資産合計	496,411	464,629

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	532,655	362,507
売上原価	474,838	333,652
売上総利益	57,816	28,855
販売費及び一般管理費	48,701	42,906
営業利益又は営業損失(△)	9,115	△14,050
営業外収益		
受取利息	115	80
受取配当金	1,697	1,113
投資不動産賃貸料	548	547
助成金収入	453	882
持分法による投資利益	670	140
その他	925	1,245
営業外収益合計	4,410	4,010
営業外費用		
支払利息	2,554	2,636
固定資産除却損	717	565
為替差損	20	—
その他	1,700	752
営業外費用合計	4,992	3,954
経常利益又は経常損失(△)	8,533	△13,994
特別利益		
投資有価証券売却益	2	530
固定資産売却益	33	21
移転補償金	166	—
退職給付引当金戻入額	57	—
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	7	28
特別利益合計	291	579
特別損失		
事業構造改善費用	—	628
環境対策引当金繰入額	—	386
過年度損益修正損	—	183
投資有価証券評価損	6,916	14
減損損失	81	—
その他	774	146
特別損失合計	7,772	1,358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,052	△14,774
法人税、住民税及び事業税	3,093	1,799
法人税等調整額	4,812	△2,606
法人税等合計	7,905	△807
少数株主利益	1,293	643
当期純損失(△)	△8,147	△14,610

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
前期末残高	28,560	28,546
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	28,546	28,543
利益剰余金		
前期末残高	113,185	101,564
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,147	△14,610
当期変動額合計	△11,618	△15,478
当期末残高	101,564	86,085
自己株式		
前期末残高	△307	△299
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	43	7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	8	△1
当期末残高	△299	△300
株主資本合計		
前期末残高	178,611	166,983
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,147	△14,610
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
当期変動額合計	△11,625	△15,482
当期末残高	166,983	151,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,704	△931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,635	8,329
当期変動額合計	△8,635	8,329
当期末残高	△931	7,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	6
当期変動額合計	△5	6
当期末残高	△6	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,356	1,356
当期末残高	1,356	1,356
為替換算調整勘定		
前期末残高	418	△1,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,585	213
当期変動額合計	△1,585	213
当期末残高	△1,167	△953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,478	△748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,227	8,549
当期変動額合計	△10,227	8,549
当期末残高	△748	7,801
少数株主持分		
前期末残高	30,071	29,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694	612
当期変動額合計	△694	612
当期末残高	29,377	29,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	218,161	195,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,147	△14,610
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,921	9,161
当期変動額合計	△22,546	△6,320
当期末残高	195,612	189,291

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,052	△14,774
減価償却費	21,809	20,303
減損損失	81	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,322	△486
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△207	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154	△187
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△443	△45
受取利息及び受取配当金	△1,813	△1,194
支払利息	2,554	2,636
為替差損益(△は益)	34	12
持分法による投資損益(△は益)	△670	△140
投資有価証券売却損益(△は益)	37	△514
投資有価証券評価損益(△は益)	7,478	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△47	△10
有形固定資産除却損	825	646
売上債権の増減額(△は増加)	64,380	△8,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,462	33,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,323	13,160
その他	4,480	△6,193
小計	58,092	37,737
利息及び配当金の受取額	1,884	1,204
利息の支払額	△2,387	△2,663
法人税等の支払額	△18,254	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,334	36,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△626	△300
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△21,525	△13,623
有形固定資産の売却による収入	270	173
投資有価証券の取得による支出	△2,973	△5,371
投資有価証券の売却による収入	32	1,133
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
貸付けによる支出	△63	△132
貸付金の回収による収入	77	108
その他	△989	△1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,198	△15,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,776	△40,967
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	△10,000
長期借入れによる収入	43,000	24,007
長期借入金の返済による支出	△8,184	△26,504
社債の発行による収入	10,500	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△100
配当金の支払額	△3,470	△882
少数株主への配当金の支払額	△1,027	△317
その他	△159	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,434	△34,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,212	△14,521
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	50,463
現金及び現金同等物の期末残高	50,463	35,942

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・32社

主要な連結子会社の名称

(株)大同キャスティングス、日本精線(株)、フジオーゼックス(株)、(株)ダイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

大同電工(蘇州)有限公司等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数・6社

主要な持分法適用関連会社の名称

理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

大同電工(蘇州)有限公司等

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 3~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度40百万円)については、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	306,830	64,731	104,147	36,640	10,334	9,971	532,655	—	532,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,400	1,514	27,557	728	600	7,808	68,609	(68,609)	—
計	337,230	66,246	131,705	37,368	10,934	17,779	601,264	(68,609)	532,655
営業費用	336,448	66,880	127,082	34,678	10,507	16,550	592,147	(68,608)	523,539
営業利益 又は営業損失(△)	781	△634	4,623	2,690	427	1,229	9,116	(1)	9,115
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	231,918	34,629	95,210	24,644	10,152	21,363	417,919	78,492	496,411
減価償却費	10,217	1,425	7,689	371	343	974	21,021	788	21,809
減損損失	0	0	80	0	0	0	81	—	81
資本的支出	10,514	955	5,892	189	504	1,087	19,145	691	19,836

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	207,071	41,178	71,191	26,081	6,791	10,193	362,507	—	362,507
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,728	845	13,446	661	336	7,248	45,267	(45,267)	—
計	229,800	42,024	84,637	26,743	7,127	17,441	407,775	(45,267)	362,507
営業費用	240,618	44,247	86,052	24,703	9,795	16,419	421,836	(45,277)	376,558
営業利益 又は営業損失(△)	△10,817	△2,223	△1,414	2,040	△2,667	1,022	△14,060	9	△14,050
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	223,352	29,276	87,746	13,556	7,897	18,915	380,744	83,884	464,629
減価償却費	9,781	1,316	6,863	322	331	976	19,590	713	20,303
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	5,745	701	4,276	284	335	604	11,948	1,416	13,364

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ヘアリング向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト外販事業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度91,785百万円、当連結会計年度96,696百万円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）、および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,228	49,705	7,194	70,128
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	532,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	9.3	1.4	13.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,647	38,400	4,149	50,197
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	362,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.1	10.6	1.1	13.8

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダほか

(2) アジア ……台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	383円16銭	367円18銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18円78銭	△33円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△8,147	△14,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△8,147	△14,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	433,857	433,852

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	195,612	189,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,377	29,989
(うち少数株主持分) (百万円)	(29,377)	(29,989)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	166,235	159,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	433,857	433,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464	20,367
受取手形	1,571	829
売掛金	37,222	49,997
有価証券	28,100	—
製品	5,593	6,431
半製品	23,104	17,293
仕掛品	15,770	12,365
原材料	20,913	9,848
貯蔵品	6,501	5,858
前渡金	27	15
前払費用	460	547
繰延税金資産	—	2,958
関係会社短期貸付金	9,709	18,919
その他	2,451	2,315
流動資産合計	155,890	147,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,990	60,998
減価償却累計額	△36,697	△37,902
建物(純額)	23,293	23,096
構築物	18,772	19,059
減価償却累計額	△11,286	△11,905
構築物(純額)	7,486	7,153
機械及び装置	274,887	277,955
減価償却累計額	△222,249	△229,713
機械及び装置(純額)	52,637	48,242
車両運搬具	4,015	4,030
減価償却累計額	△3,387	△3,528
車両運搬具(純額)	628	502
工具、器具及び備品	11,759	11,809
減価償却累計額	△9,292	△9,735
工具、器具及び備品(純額)	2,467	2,074
土地	11,763	11,763
リース資産	43	53
減価償却累計額	△6	△16
リース資産(純額)	37	37
建設仮勘定	1,554	676
有形固定資産合計	99,867	93,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	120	120
ソフトウェア	85	35
ソフトウェア仮勘定	27	926
その他の施設利用権	31	31
無形固定資産合計	265	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	34,687	47,938
関係会社株式	23,412	23,412
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	1,087	1,084
関係会社出資金	49	49
長期貸付金	68	52
関係会社長期貸付金	14,695	7,424
長期前払費用	171	197
前払年金費用	14,686	14,973
その他	2,107	1,963
貸倒引当金	△34	△28
投資その他の資産合計	91,428	97,563
固定資産合計	191,560	192,223
資産合計	347,451	339,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,580	3,335
買掛金	26,231	42,430
短期借入金	38,292	10,800
1年内返済予定の長期借入金	24,400	5,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	9	11
未払金	3,786	1,941
未払費用	1,700	1,642
未払法人税等	93	164
前受金	2,439	1,194
預り金	9,244	11,436
前受収益	31	27
賞与引当金	2,530	2,100
工事損失引当金	223	33
設備関係支払手形	600	530
その他	1,501	173
流動負債合計	124,665	90,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	76,400	95,000
リース債務	29	27
繰延税金負債	4,368	8,334
環境対策引当金	—	325
その他	530	292
固定負債合計	101,329	133,980
負債合計	225,995	224,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,401	19,399
資本剰余金合計	28,694	28,692
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	223	177
圧縮記帳積立金	1,649	1,546
別途積立金	61,000	49,500
繰越利益剰余金	△6,069	△8,354
利益剰余金合計	56,803	42,868
自己株式	△285	△286
株主資本合計	122,385	108,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	6,723
評価・換算差額等合計	△929	6,723
純資産合計	121,456	115,170
負債純資産合計	347,451	339,972

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	345,410	217,173
売上原価		
製品期首たな卸高	7,353	5,593
当期製品製造原価	318,142	210,511
合計	325,496	216,105
製品期末たな卸高	5,593	6,431
製品売上原価	319,902	209,674
売上総利益	25,507	7,499
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,095	7,300
給料手当及び福利費	9,269	7,722
賞与引当金繰入額	761	580
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
退職給付費用	1,506	3,394
減価償却費	275	288
その他	5,196	4,171
販売費及び一般管理費合計	26,122	23,458
営業損失(△)	△615	△15,959
営業外収益		
受取利息	371	333
有価証券利息	4	33
受取配当金	4,084	2,044
投資不動産賃貸料	545	545
為替差益	57	6
その他	458	473
営業外収益合計	5,520	3,436
営業外費用		
支払利息	1,478	1,801
社債利息	390	418
固定資産除却損	441	407
その他	1,436	659
営業外費用合計	3,746	3,286
経常利益又は経常損失(△)	1,159	△15,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	506
貸倒引当金戻入額	1	3
特別利益合計	1	509
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	325
訴訟和解金	—	72
投資有価証券評価損	6,858	—
特別損失合計	6,858	397
税引前当期純損失(△)	△5,698	△15,697
法人税、住民税及び事業税	△137	141
法人税等調整額	3,155	△2,772
法人税等合計	3,018	△2,631
当期純損失(△)	△8,716	△13,066

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,293	9,293
当期末残高	9,293	9,293
その他資本剰余金		
前期末残高	19,416	19,401
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	19,401	19,399
資本剰余金合計		
前期末残高	28,709	28,694
当期変動額		
自己株式の処分	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	28,694	28,692
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	271	223
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	22
特別償却準備金の取崩	△82	△68
当期変動額合計	△47	△46
当期末残高	223	177
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,768	1,649
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△118	△103
当期変動額合計	△118	△103
当期末残高	1,649	1,546
別途積立金		
前期末残高	44,000	61,000
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	—
別途積立金の取崩	—	△11,500
当期変動額合計	17,000	△11,500
当期末残高	61,000	49,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,951	△6,069
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△35	△22
特別償却準備金の取崩	82	68
圧縮記帳積立金の取崩	118	103
別途積立金の積立	△17,000	—
別途積立金の取崩	—	11,500
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,716	△13,066
当期変動額合計	△29,021	△2,284
当期末残高	△6,069	△8,354
利益剰余金合計		
前期末残高	68,991	56,803
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,716	△13,066
当期変動額合計	△12,188	△13,934
当期末残高	56,803	42,868
自己株式		
前期末残高	△293	△285
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	43	7
当期変動額合計	8	△1
当期末残高	△285	△286
株主資本合計		
前期末残高	134,580	122,385
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,716	△13,066
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
当期変動額合計	△12,194	△13,938
当期末残高	122,385	108,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,779	△929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,709	7,653
当期変動額合計	△7,709	7,653
当期末残高	△929	6,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,779	△929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,709	7,653
当期変動額合計	△7,709	7,653
当期末残高	△929	6,723
純資産合計		
前期末残高	141,359	121,456
当期変動額		
剰余金の配当	△3,471	△867
当期純損失(△)	△8,716	△13,066
自己株式の取得	△35	△8
自己株式の処分	29	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,709	7,653
当期変動額合計	△19,903	△6,285
当期末残高	121,456	115,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には平成22年6月下旬開催予定の第86期定時株主総会ならびにその後の取締役会において決定される予定です。

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	の だ とし はる 野 田 俊 治	(現 当社研究開発本部副本部長)
取 締 役	にし むら つかさ 西 村 司	(現 当社ステンレス・工具鋼事業部長)

(2) 昇任取締役候補者

代表取締役会長	お ざわ まさ とし 小 澤 正 俊	(現 当社代表取締役社長)
代表取締役社長	しま お ただし 嶋 尾 正	(現 当社代表取締役副社長)
代表取締役副社長	ふか や けん ご 深 谷 研 悟	(現 当社常務取締役)
代表取締役副社長	なか つぼ しゅういち 中 坪 修 一	(現 当社常務取締役調達本部長)
常 務 取 締 役	みや じま あきら 宮 嶋 晃	(現 当社取締役)
常 務 取 締 役	いた ざり やす ひろ 板 摺 康 宏	(現 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長)
常 務 取 締 役	ほり え ひとし 堀 江 均	(現 当社取締役関連事業部長)

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長	く むら しゅう ぞう 久 村 修 三	(当社顧問就任予定)
代表取締役副社長	また の かず ひこ 俣 野 一 彦	(株式会社大同キャスティングス代表取締役社長就任予定)
常 務 取 締 役	つ だ たか よし 津 田 孝 良	(大同アミスター株式会社代表取締役社長就任予定)
常 務 取 締 役	くま ざわ ひろ あき 熊 澤 宏 昭	(株式会社大同ライフサービス代表取締役社長就任予定)

以 上

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

の だ とし はる
野 田 俊 治

(生年月日 昭和32年7月10日)

昭和57年	3月	豊橋技術科学大学工学研究科生産システム学科修士課程修了
昭和57年	4月	当社入社
平成15年	1月	当社技術開発研究所特殊鋼研究部長
平成19年	1月	当社研究開発本部特殊鋼研究所先進材料研究部長
平成21年	6月	当社研究開発本部副本部長 (現職)

にし むら つかさ
西 村 司

(生年月日 昭和32年10月6日)

昭和56年	3月	慶応義塾大学工学部機械工学科卒業
昭和56年	4月	当社入社
平成15年	11月	当社鋼材事業部星崎工場副工場長
平成18年	6月	当社鋼材事業部星崎工場長
平成21年	6月	当社ステンレス・工具鋼事業部長 (現職)

以 上

<参考資料>

平成22年3月期 決算発表

平成22年4月30日
大同特殊鋼株式会社

連 結

1. 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期 (前年同期差)		
	22年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	207,071	-99,758	-32.5
電 子 ・ 磁 性 材 料	41,178	-23,552	-36.4
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	71,191	-32,956	-31.6
エ ン シ ン ア リ ソ ン ク	26,081	-10,558	-28.8
新 素 材	6,791	-3,543	-34.3
流 通 ・ サ ー ビ ス	10,193	221	2.2
計	362,507	-170,147	-31.9

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期 (前年同期差)		
	22年3月期	増減額	増減率
売 上 高	362,507	-170,147	-31.9
営 業 利 益	△ 14,050	-23,166	—
営 業 外 収 益	4,010	-400	—
営 業 外 費 用	3,954	-1,038	—
経 常 利 益	△ 13,994	-22,528	—
特 別 利 益	579	288	—
特 別 損 失	1,358	-6,413	—
税 引 前 純 利 益	△ 14,774	-15,826	—
法 人 税 等	△ 807	-8,713	—
少 数 株 主 利 益	643	-649	—
当 期 純 利 益	△ 14,610	-6,463	—

3. 当期経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原材料等市況	300	1. 販売数量減少	520
2. 固定費圧縮	166	2. 販売価格下落	246
3. 変動費改善	36		
4. 内容構成差	32		
5. 営業外損益	7		
計 (a)	541	計 (b)	766
		差引 (a) - (b)	-225

	前 期 21年3月期	当 期 22年3月期
H2 建値 (千円/t)	33.0	21.2
ニッケル(LME) (\$/lb)	7.48	7.72
モリブデン(MW) (\$/lb)	23.0	12.7

4. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 21年3月期	当期 22年3月期	増減	科目	前期 21年3月期	当期 22年3月期	増減
流動資産	252,251	212,919	-39,332	負債	300,799	275,337	-25,461
現 預 金	23,112	36,389	13,277	営 業 債 務	45,491	58,746	13,255
営 業 債 権	79,428	87,907	8,479	有 利 子 負 債	207,123	173,790	-33,332
た な 卸 資 産	113,376	80,437	-32,938	そ の 他	48,184	42,800	-5,383
そ の 他	36,333	8,183	-28,149				
固定資産	244,159	251,709	7,550	純資産	195,612	189,291	-6,320
有 形 固 定 資 産	171,329	162,593	-8,736	株 主 資 本	166,983	151,500	-15,482
無 形 固 定 資 産	1,301	2,388	1,086	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 748	7,801	8,549
投 資 そ の 他 の 資 産	71,527	86,728	15,200	少 数 株 主 持 分	29,377	29,989	612
資産合計	496,411	464,629	-31,782	負債純資産合計	496,411	464,629	-31,782

5. 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	23年3月期	増減額	増減率
特 殊 鋼 鋼 材	261,100	54,028	26.1
電 子 ・ 磁 性 材 料	47,000	5,821	14.1
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品	90,900	19,708	27.7
エ ン シ ン ー ア リ ン ク ー	24,900	-1,181	-4.5
新 素 材	9,100	2,308	34.0
流 通 ・ サ ー ビ ス	10,000	-193	-1.9
計	443,000	80,492	22.2

6. 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	23年3月期	増減額	増減率
売 上 高	443,000	80,492	22.2
営 業 利 益	15,000	29,050	—
経 常 利 益	15,000	28,994	—
当 期 純 利 益	11,500	26,110	—

7. 予想経常利益増減要因 (当期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	216	1. 原材料等市況	168
2. 販売価格是正	188	2. 固定費の増加	5
3. 変動費改善	46	3. 営業外損益	1
4. 内容構成差	14		
計 (a)	464	計 (b)	174
		差引 (a) - (b)	290

	当 期 22年3月期	予 想 23年3月期
H2 建値 (千円/t)	21.2	34.0
ニッケル(LME) (\$/lb)	7.72	10.00
モリブデン(MW) (\$/lb)	12.7	20.0

8. 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期 (前期差)		予想 (前期差)	
	21年3月期	22年3月期	増減額	23年3月期	増減額
設 備 投 資 額	13,400	7,900	-5,500	14,800	6,900
減 価 償 却 費	21,809	20,303	-1,506	19,600	-703

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
売 上 高	522,620	591,398	532,655	362,507	443,000
営 業 利 益	31,700	38,441	9,115	△ 14,050	15,000
経 常 利 益	33,029	37,501	8,533	△ 13,994	15,000
当 期 純 利 益	19,552	14,196	△ 8,147	△ 14,610	11,500

単 体

セグメント別売上高

(単位：金額 百万円、増減率 %)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
特殊鋼鋼材	(1,137,373) 212,763	(910,556) 132,311	(-226,817) -80,452	-37.8
電子・磁性材料	35,799	20,626	-15,172	-42.4
自動車部品・ 産業機械部品	69,090	43,342	-25,748	-37.3
エンジニアリング	17,311	14,088	-3,222	-18.6
新素材	10,445	6,804	-3,641	-34.9
合計	345,410	217,173	-128,236	-37.1

うち輸出高 (輸出比率 %)	47,673 (13.8%)	26,548 (12.2%)	-21,125 (-1.6%)	-44.3
-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	-------

(注) 特殊鋼鋼材 () 内は重量でトン。